

【調査レポート】 中東情勢の緊迫化に伴う沖縄県内事業者への影響分析

～県内 469 社調査、影響は総じて限定的も一部では顕在化、備えが重要～

(要 旨)

- ・ 2026 年 2 月 28 日、米国およびイスラエル両政権はイランに対し軍事行動を実施した。これに伴い、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され、原油の供給不足や物価高騰を通じて世界経済に大きな影響を及ぼしている。原油の大半を中東地域からの輸入に頼る日本でもその影響は明らかである。
- ・ こうした状況を踏まえ、当社では中東情勢の緊迫化に対する県内事業者の認識を把握することを目的として、(株)琉球銀行と共同で沖縄県内の事業者 469 社を対象にアンケート調査を実施し、県内事業者の現状認識と今後の動向、課題の対応について考察した。
- ・ 石油精製製品のなかでも、特にナフサの供給不足感が一段と強い。ナフサは多様な製品の原料として広く利用され、産業活動を支える基礎的な役割を担っている。ナフサの供給不足により、資材調達の遅延や工事の進捗遅延など、業務での支障が顕在化している。
- ・ 日本では、原油価格の高騰に伴う輸入額の増加を背景にドル需要が高まり、円安が一段と進行している。こうした円安基調の下、観光需要の大きい沖縄県においては、インバウンド需要に加え、海外渡航を控えた国内観光客の獲得が期待される。
- ・ アンケート調査結果によると、中東情勢緊迫化の影響を受けている事業者は 7 割を超えており、その多くが燃料費や仕入れ価格の上昇といったコスト増加の影響を受けていることが確認された。
- ・ 今後の原油価格の推移として、「上昇する」と予想した事業者は 7 割超となり、先行き不透明感から今後も上昇基調の懸念が示された。
- ・ 今後の経営見通しについて、「利益減少は想定されるものの、事業継続に支障はない」との回答が 4 割となり、マイナスの影響があるも、足元では影響は限定的との見方もある。しかし、先行き不確実性の高まりから、備えを進めようとする動きがみられる。
- ・ 当社で毎月実施している景気動向調査では、「消費」「建設」「観光」の各分野とも、現時点の影響は限定的にとどまっている一方で、今後はコスト面を中心に影響が広がる可能性への警戒感は強い。
- ・ 沖縄経済は、観光需要を背景とした消費の拡大や民間投資に支えられ、全体として良好な状況が続いている。現時点で過度に懸念する状況ではないものの、今後の環境変化を踏まえ、影響の広がりを冷静に見極めていくことが重要である。
- ・ 中東情勢緊迫化の長期化により、エネルギー価格などの上昇が地域経済にさまざまな形で波及する可能性がある。事業者においては、価格転嫁の適切な実施や業務見直しなどを通じて、経営の効率を高めていくことが重要である。また、情報収集を継続しつつ、関係機関と連携しながら、状況に応じた対応を早期に検討していくことが求められる。

目次

1. はじめに.....	1
2. 中東情勢をめぐる最近の動向.....	1
(1) 緊迫化する中東情勢の概要.....	1
(2) 中東情勢緊迫化に伴う経済的影響.....	4
(3) 原油の主な利用分野.....	9
(4) 原油の供給不足.....	11
3. 各種データからみた沖縄県内への影響.....	14
(1) 入域観光客数の動向.....	14
(2) その他の動向.....	15
4. 県内企業へのアンケート調査.....	17
(1) 回答者の属性.....	17
(2) 中東情勢緊迫化に伴う影響.....	18
(3) 具体的な影響.....	19
(4) 現行の対策.....	20
(5) 今後の原油価格推移の考え.....	20
(6) 長期化した場合の経営見通し.....	21
(7) 求められる支援策.....	21
(8) その他意見.....	23
5. 企業ヒアリングを踏まえた現状認識と今後の見通し.....	24
6. 課題と対応の方向性.....	26
7. 最後に.....	27

1. はじめに

米国およびイスラエル両政権のイランに対する軍事行動により、世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖された。これにより、各国において原油調達不足となり、燃料やナフサといった石油由来製品の供給制約、物価高騰など、影響は多方面に及んでいる。

原油の大部分を中東地域からの輸入に依存する日本においても、その影響は明らかである。また、円安基調にあるため輸入価格が高騰し、コスト増加による負担が一層強まっている。このような状況の中、沖縄県内の企業においても、同様の影響が徐々に表れており、今後の経済活動への拡大が予想される。

こうした背景を踏まえて当研究所では、現時点における影響の実態把握を目的として、株式会社琉球銀行と共同で沖縄県内の事業者にアンケート調査を実施した。本レポートでは、まず中東情勢の概要および経済的影響について整理する。次に、沖縄県内での影響を確認し、その特徴を明らかにする。そのうえで、アンケート調査の結果を踏まえ、県内企業が当該情勢をどのように捉えているかを可視化するとともに、直面する課題を確認し、今後の動向について考察した。

2. 中東情勢をめぐる最近の動向

(1) 緊迫化する中東情勢の概要

①中東情勢発生以降の動向

2026年2月28日、米国およびイスラエル両政権はイランに対して大規模攻撃を開始した。これを受け、イランはエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖し、同海峡周辺の海上交通は著しく制限される事態となった。

2026年3月11日に米国とイランの間で停戦協議が実施されたものの、合意には至らなかった。これを受け、米国政府は新たな措置としてイランに対する経済的圧力を強化するため、原油輸出を実質的に停止させる「ホルムズ海峡の逆封鎖」を開始した。その後、各国では民間石油備蓄の放出やホルムズ海峡を回避した原油調達などの対応が進められ、原油供給不足への対処が図られた。このような状況の中、同年4月に再度行われた米国とイランの停戦協議は決裂し、現在に至るまで事態の収束は見通せない状況が続いている。(図表1)。

図表 1 中東情勢緊迫化に関する主な動き

日付	出来事	内容・影響
2026/2/28	米国・イスラエルがイランへの大規模攻撃を開始	中東情勢が全面的に緊迫化、軍事衝突が開始
2026/3/2	イランが報復攻撃を実施、ホルムズ海峡事実上封鎖	世界の石油輸送に重大な影響、供給不安が顕在化
2026/3/11	米国イラン間で停戦協議合意に至らず	米国によるホルムズ海峡の逆封鎖を開始
2026/3/11	IEAが協調備蓄放出を発表	過去最大規模のエネルギー市場安定化措置
2026/3/12	湾岸地域で輸送混乱拡大・パイプライン活用強化	ホルムズ回避ルート（紅海・フジヤイラ等）への依存増加
2026/3/16	日本（第1弾）・各国で民間備蓄放出開始	供給不足への初期対応
2026/3/24	米国・イラン間で外交協議開始	停戦に向けた国際調整が本格化
2026/3/26	米国が国家備蓄放出開始（第1弾）	原油約1か月分を市場へ供給開始
2026/3/27	ホルムズ海峡めぐり軍事管理強化	海上輸送の安全確保と軍事的緊張の拡大
2026/4/7	米国とイランが一時停戦合意	約2週間の停戦で衝突一時沈静化
2026/4/10	パキスタンで停戦協議開始	恒久停戦に向けた協議が開始
2026/4/11	停戦協議が決裂	再び緊張が高まり、不安定化
2026/4/14	米国がホルムズ海峡の管理強化（逆封鎖的措置）	海上輸送の統制強化と軍事リスク増大
2026/4/23	停戦継続も海上で衝突・拿捕が発生	実質的には不安定な停戦状態
2026/5/2	第2弾備蓄放出開始（日本）	供給安定のため追加対応
2026/5/5	イランが通航管理体制を強化	通航許可制・通航料導入で海峡支配を強化
2026/5/8	一部タンカー輸送再開	供給は限定的に回復も正常化せず
2026/5/11～13	核協議膠着	米国・イラン間の条件対立継続
2026/5/14～15	米中首脳会談	イラン問題・ホルムズ問題を協議
2026/5/15	原油生産減少	中東諸国で原油生産・輸出が低下
2026/5/19	UAEの原子力発電所関連施設への攻撃	原子力・インフラ施設にドローン攻撃
2026/5/20	制裁強化・インフレ懸念	米国が追加制裁、国連がインフレ加速を指摘
2026/5/21	交渉最終段階発言	米国が対イラン交渉「最終段階」と発言
2026/5/22	エネルギー備蓄対応	日本などが原油備蓄補充を実施、供給不安への各国対応が本格化
2026/5/22	2026年度補正予算案調整（日本）	エネルギー価格の高騰を踏まえ、3兆円規模の調整を行う方向
2026/5/23	米は合意内容の大部分について交渉が終了した旨言及	核やホルムズ海峡の問題の詳細について具体的な発信なし

（出所）各種報道資料より当社にて作成

②物流の要衝¹

世界には、物流の要衝として位置付けられる海峡が複数存在する（図表2）。特に、マラッカ海峡とホルムズ海峡はいずれも世界経済の安定にとって重要な要衝である。

マラッカ海峡は東南アジアに位置し、インド洋と東シナ海を結ぶ最短航路として、中東からの石油に加え、欧州・アフリカからの製品や東南アジアの資源など、多様な貨物が日本や韓国をはじめとする東アジア諸国へ輸送されている。また、ホルムズ海峡は中東に位置し、サウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦などの産油国が面するペルシャ湾における原油の唯一の出口となっている。

日本を含む東アジア諸国は、原油の大半が両海峡を経由して調達されており、その安定性はエネルギー安全保障の観点から極めて重要である。

¹ 軍事・交通・経済などで極めて重要な場所

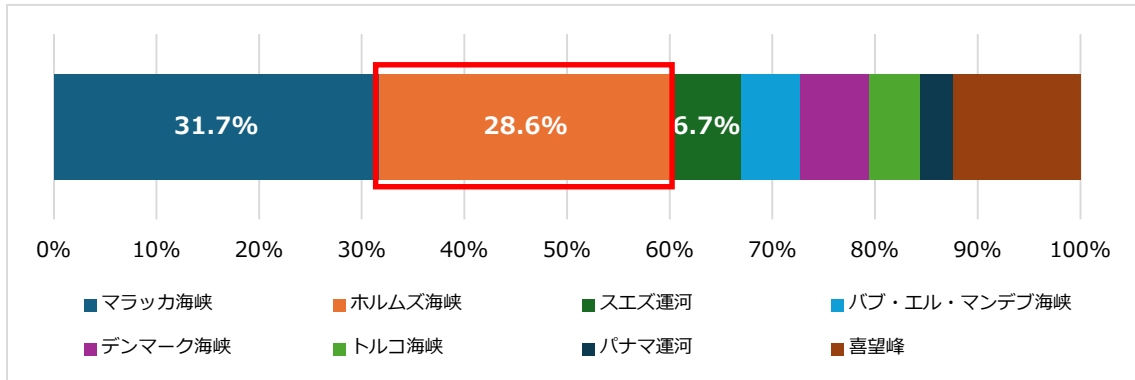
図表2 世界の要衝



(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 WEB ページ「エネルギー動向 (2025年6月版)」より

図表3は、原油・石油関連製品の輸送割合を示した図である。ホルムズ海峡は、世界の原油輸送量の28.6%が通過する国際的に重要な海上ルートであることから、その封鎖は世界的な原油供給不足を招いている。

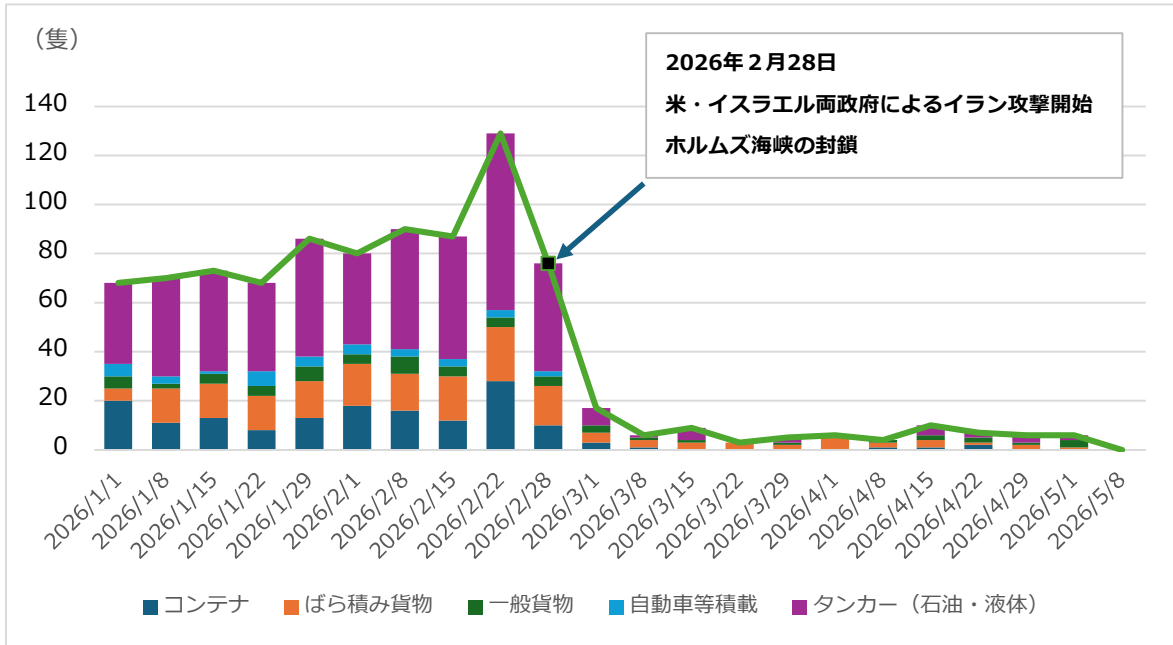
図表3 世界の要衝を通過する原油・石油関連製品の輸送割合 (2025年1月～3月)



(出所) 米国エネルギー情報局 (EIA) 「World Oil Transit Chokepoints」より当社にて作成

次に、ホルムズ海峡を航行する船舶数の推移をみると、同海峡を通航する船舶の内訳は、タンカー（石油・液体）の割合が高いことが確認される（図表4）。その船舶数は、2026年2月28日に同海峡の封鎖を受けて以降、急減している。

図表4 ホルムズ海峡を航行する船舶数の推移（週次ベース）



（出所）IMF（国際通貨基金） 「PortWatch」（Strait of Hormuz）より当社にて作成

（2）中東情勢緊迫化に伴う経済的影響

①原油価格と為替の動向

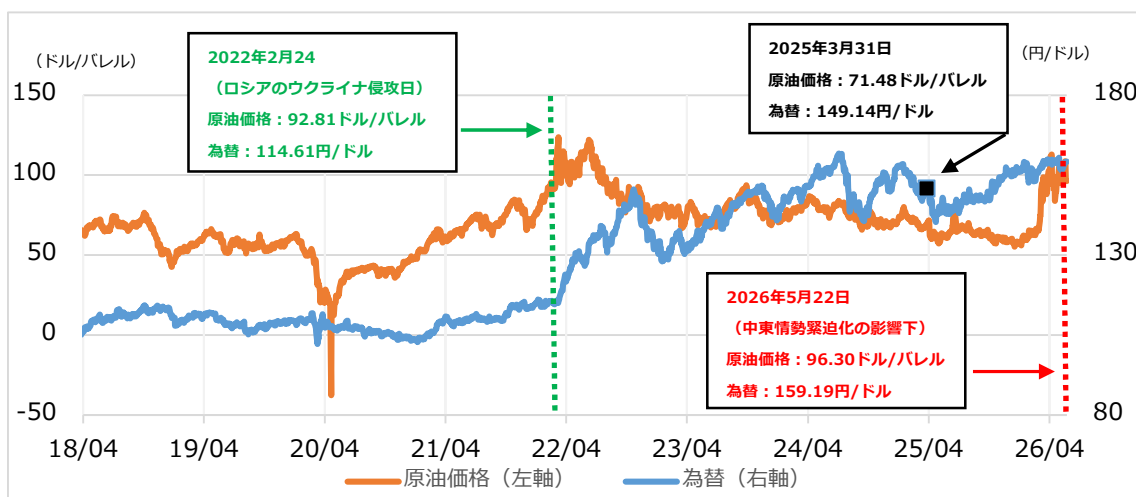
図表5は、国際原油価格の推移と為替相場（円/ドル）の推移を組み合わせたものである。

国際原油価格は、2019年には世界経済の回復を基調に、1バレル当たり40～70ドル台で安定して推移していたが、2020年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が急減し、大幅に急落した。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に高騰したが、その後は比較的安定的に推移した。しかし、中東情勢緊迫化の影響により再び上昇し、足元ではウクライナ情勢と同等の1バレル当たり90ドル超の水準に達している。

為替（円/ドル）は、2018年から2021年頃にかけて、1ドル＝100～115円程度の範囲で推移し、比較的安定した水準を維持していた。しかし、2022年以降、米国ではインフレ抑制を目的とした利上げが進められる一方、日本銀行は景気下支えを重視し、金融緩和的な低金利政策を継続した。この結果、日米間の金利差が拡大し、為替市場において円安圧力が強まった。

加えて、原油高を背景としたエネルギー価格の高騰や、有事局面におけるドル需要の高まりも相まって、円安は一層進行した。

図表5 国際原油価格と為替（円ドル）の推移



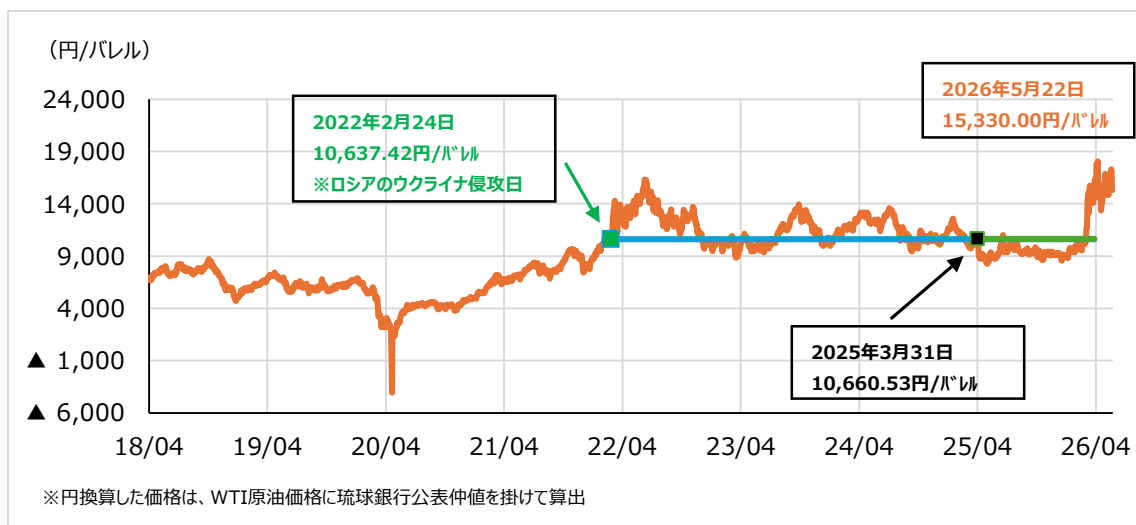
(出所) 原油価格は米国エネルギー情報局 (EIA) の WTI 原油価格、為替は琉球銀行の公表対ドル中値より当社にて作成

続いて、原油価格を円換算した推移を確認する (図表6)。

国際原油価格は、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて一時的に上昇したものの、価格は次第に落ち着きを取り戻した。しかし、これと同時期に円安が進行したことにより、為替要因が円建て原油価格を押し上げる形となった。その結果、ウクライナ侵攻時点における原油価格が約10,637円/バレルであったのに対し、2025年3月31日時点においても約10,661円/バレルと、ほぼ同水準で推移している。さらに、足元では中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格は約15,330円/バレルまで上昇しており、ウクライナ侵攻時の水準の約1.5倍となっている。国際原油価格の上昇に加え、円安の影響が継続していることで、円建て原油価格のコストが高水準で維持されている状況にある。

このように、原油供給不安を背景とした原油高と円安が重なり合うことで、日本国内における原油価格は今後も高止まりすることが想定される。

図表6 円換算した原油価格の推移



※円換算した価格は、WTI原油価格に琉球銀行公表仲値を掛けて算出

(出所) 原油価格は米国エネルギー情報局 (EIA) WTI の原油価格、為替は琉球銀行公表対ドル中値より当社にて作成

②日本の石油備蓄状況

日本では、石油の輸入が途絶えた場合に備え、備蓄が行われている。石油備蓄は、「国家備蓄」、「民間備蓄」、「産油国共同備蓄」の3区分により構成されている。国家備蓄は中長期的な供給確保を担い、民間備蓄は短期的な需給調整を担う役割を有する。また、産油国共同備蓄は、産油国の原油を日本国内で受け入れて貯蔵することで、供給途絶時に利用可能な備蓄として機能している（図表7）。

図表7 石油備蓄の種類

	国家備蓄	民間備蓄	産油国共同備蓄
保有	国（政府）	民間（石油会社等）	産油国+日本政府
管理者	国（JOGMECなど）	石油元売・輸入業者 （ENEOS・出光興産など）	産油国+日本政府
目的	緊急時の供給確保 （石油不足や災害等）	通常の供給維持や 義務備蓄（日常の流通）	緊急時の迅速な調達
供給確保	中長期的（最終手段）	短期的（平時の安定供給）	短～中期の 補完的備蓄

（出所）経済産業省 資源エネルギー庁 WEB ページ「今こそ知りたい、日本の「石油備蓄」のしくみとは？」より当社にて作成

国家備蓄は主として原油を保有しているため、放出後に精製工程を経る必要があり、最終需要に至るまで一定の時間を要する。一方、民間備蓄は原油に加えて石油製品も保有していることから、国家備蓄と比較して供給までの対応が迅速である（図表8）。

図表8 備蓄放出フロー



（出所）経済産業省 資源エネルギー庁 WEB ページ「今こそ知りたい、日本の「石油備蓄」のしくみとは？」より当社にて作成

③日本の対策

日本では中東情勢緊迫化の影響を受け、石油備蓄の放出や代替調達先の確保、さらに業界に対する安定供給の要請などの対策が講じられた（図表9）。

図表9 中東情勢緊迫化を受けた日本の対策

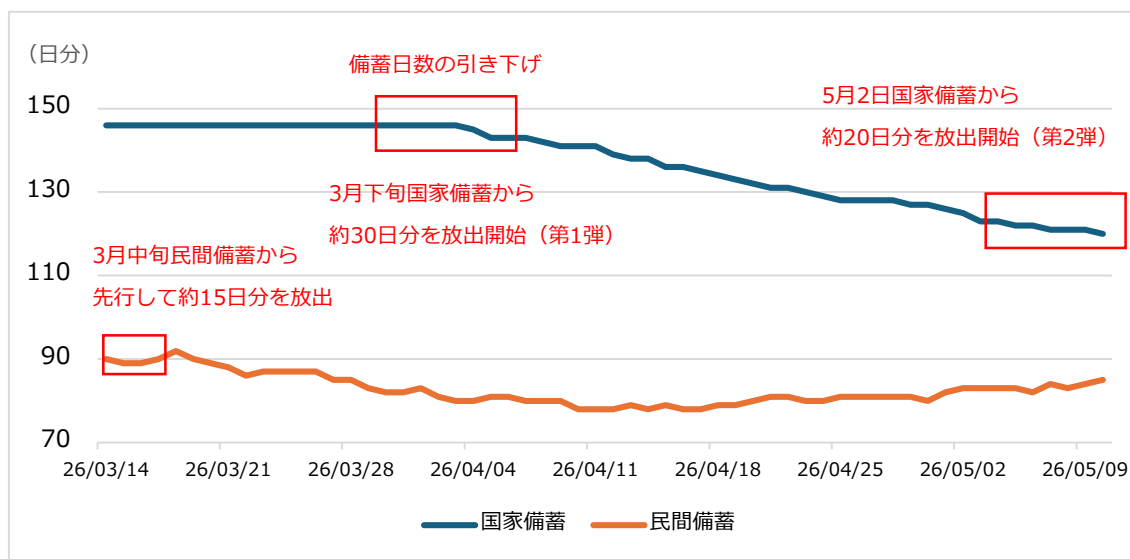
日付	対策
2026/3/4	政府が備蓄で当面对応可能と説明、対策体制を構築
2026/3/11	石油備蓄放出方針を表明
2026/3/16	石油備蓄約15日分先行放出（民間備蓄等）
2026/3/24	過去最大規模の備蓄放出を決定
2026/3/26	国家備蓄の本格放出開始
2026/3下旬	国家備蓄約30日分（第1弾）放出開始
2026/4/4	官民備蓄約8か月分を公表、備蓄義務日数引下げ
2026/4/10	追加放出（第2弾：約20日分）決定
2026/4中旬以降	業界へ供給要請・価格抑制要請
2026/5/2	第2弾放出開始（約20日分）
2026/5初旬以降	代替調達ルート確保・供給安定化対策継続
2026/5/22	2026年度補正予算案の規模を3兆円程度で調整する方向

（出所）各種報道資料より当社にて作成

国家備蓄と民間備蓄の推移を確認する（図表10）。2026年3月中旬に、民間備蓄から15日分の放出が先行して実施された。同月下旬には国家備蓄約30日分の放出（第1弾）が実施され、さらに5月には約20日分の追加放出（第2弾）が行われるなど、供給の安定化が図られた。

その後4月4日には、政府が官民合わせて約8か月分の石油備蓄を保有していることを公表するとともに、石油備蓄法に基づき企業に義務付けられている備蓄日数を70日分から55日分へ引き下げることで、備蓄の取り崩しを可能とする対策が行われた。

図表10 国家備蓄と民間備蓄の推移（週次ベース）



（出所）経済産業省 資源エネルギー庁「石油備蓄の状況」より当社にて作成

また、5月現在、原油の代替調達ルートの確保が進められており、ホルムズ海峡を経由しない紅海ルートが検討されている。しかし、紅海周辺においてもサウジアラビア近辺を含めた地政学的リスクが存在しており、武力衝突等によりホルムズ海峡と同様に航行が制限される可能性は否定できない。

さらに、政府より、石油元売業者や輸入業者に対し、既存取引先に加え新規取引先へも供給するよう要請されたほか、国民生活に支障が生じないよう医療や生活必需分野への優先的な供給の維持が求められた。加えて、卸売業者等に対しては、過度な値上げや過剰販売の抑制に向け、適切な販売を行うよう要請がなされるなど、供給の安定確保に向けた対応が進められた。

④諸外国の対策

原油価格高騰を受け、世界各国では具体的な対策が講じられている（図表 11）。消費者への需要抑制要請が最も広く実施されており、次いで政府職員の移動制限や車両利用の規制が多く見られる。一方、エアコン使用制限や教育機関の休校措置は一部の国に限られている。

図表 11 世界各国の具体的な対策

国名	対応策
カンボジア、エジプト、インドネシア、ラオス、マレーシア ミャンマー、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム	在宅勤務の奨励または義務化
バングラデシュ、カンボジア、フィリピン、スリランカ、タイ	エアコン使用温度制限
カンボジア、エジプト、インドネシア、韓国、マレーシア ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム	政府職員の移動制限
バングラデシュ、エジプト、ラオス、パキスタン、スリランカ	学校の休校または開校時間の短縮
オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、エジプト エチオピア、インド、インドネシア、韓国、ラオス、モルディブ モーリシャス、ネパール、パキスタン、フィリピン、セネガル シンガポール、スペイン、スリランカ、タイ、ベトナム	消費者への需要抑制要請・義務化
アルゼンチン、バングラデシュ、ブルネイ、チリ、カンボジア、エジプト インドネシア、韓国、ラオス、リトアニア、ミャンマー、パキスタン フィリピン、スロバキア、スロベニア、スリランカ、タイ、ベトナム	車両の使用制限 公共交通機関の利用促進

（出所）株式会社第一ライフグループ資産運用経済研究所 WEB ページ「世界のエネルギー危機への対応策」（2026年4月）
より当社にて作成

また、IEA（国際エネルギー機関）に加盟していない国（IEA 非加盟国）は、同機関が実施する緊急時の石油融通の対象外となるため、自国におけるエネルギー安全保障の更なる強化が求められる。このため、IEA 非加盟国では独自に需要抑制策を講じている。

例えば、スリランカでは将来的な燃料不足を見据え、政府が官公庁を対象に週3日休業制（毎週水曜日を休業日とする措置）を導入している。ミャンマーでは自家用車の利用をナンバープレートの番号に応じて隔日で制限しているほか、フィリピンでは一部行政機関において職員に週1日以上在宅勤務を義務付けている。このように、IEA 非加盟国は、行政により需要抑制策が一層踏み込んだ形で進められている（図表 12）。

現在の日本の備蓄日数を踏まえると、中東情勢の緊迫化が長期化した場合、諸外国と同様に国民に対する協力要請が強まる可能性もある。

図表 12 IEA 非加盟国の対策例

国名	対応策
スリランカ	燃料節約のため水曜日を休日にする
タイ	エアコン依存を減らすため、スーツを半袖Tシャツに切替え
ミャンマー	自家用車の使用をナンバープレートの番号に応じて1日置きに制限
バングラデシュ	エネルギー節約のため大学のラマダン（イスラム教の断食月）休暇を前倒して、全国的な計画停電を導入
フィリピン	一部の行政機関が職員に対し、週に少なくとも1日の在宅勤務を義務づけ 公共部門における不要不急の移動を禁止
ベトナム	燃料節約のために、市民に自宅にとどまることを強く推奨 自転車の利用や、車の相乗り、公共交通機関の利用し、 不要不急の自家用車の使用を制限

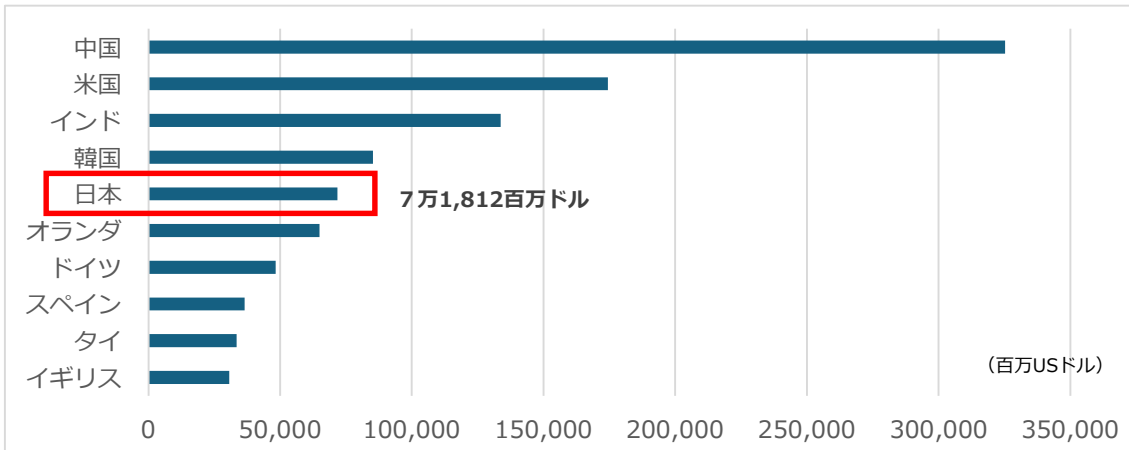
(出所) BBC ニュース日本語版記事 WEB ページ「水曜日を「休日」に、燃料節約のためとスリランカ
中東情勢への対応をアジア各国が模索」(2026年3月17日)より当社にて作成

(3) 原油の主な利用分野

①日本の原油輸入依存度

世界の原油輸入国の順位をみると、日本は7万1,812百万ドルと世界で5番目に高く、輸入への依存
が大きいことがわかる(図表13)。

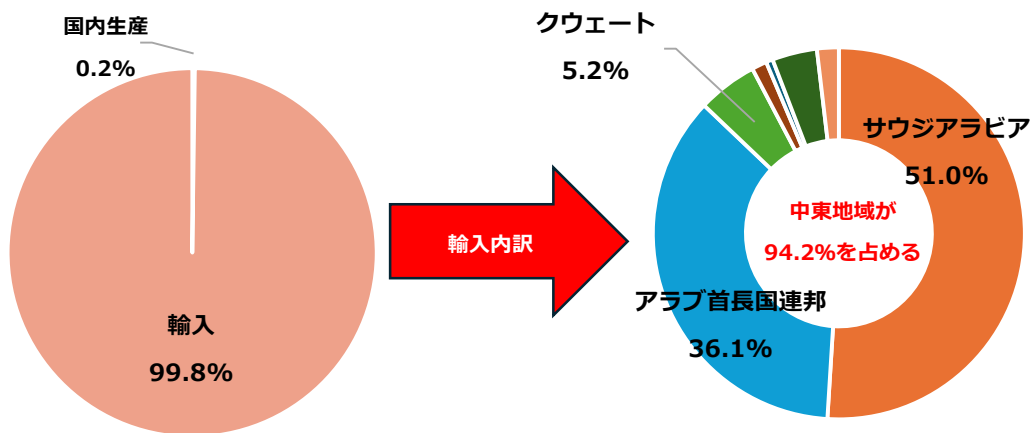
図表 13 世界の原油輸入国(輸入額上位10か国)(2024年)



(出所) GLOBAL NOTE 「世界の石油輸入額 国別ランキング・推移」より当社にて作成

原油の構成をみると、輸入が99.8%に達している（2026年2月時点）。さらに、輸入国別では94.2%を中東地域が占めていることから、中東情勢の変動は経済面で大きな影響を及ぼす（図表14）。

図表14 原油構成（国内生産・輸入）と輸入国別割合（2026年2月時点）



（出所）経済産業省「石油統計速報（2026年2月）」、「石油統計年報（2026年2月）」より当社にて作成

②石油精製製品について

原油は精製工程を経ることで、多様な石油製品へと転換される。代表的な精製製品としては、ガソリン、ナフサ、軽油、重油（A、B・C）などが挙げられる（図表15）。

図表15 石油精製製品の種類と主な用途例

製品名	概要	主な用途例
ガソリン	原油を精製して得られる揮発性の高い石油製品。	自家用車・二輪車などのガソリン車燃料
ナフサ	ガソリンより沸点が低い軽質留分。燃料としてよりも原料用途が中心。	石油化学原料（エチレン、プラスチック、合成繊維、合成ゴム等）
軽油	ガソリンより沸点が高く、着火性に優れる中間留分。圧縮着火式エンジン向け燃料。	トラック、バス、建設機械、農業機械の燃料
重油（A）	軽油より重質だが比較的流動性が高い重油。燃焼性が良く、小～中規模設備向け。	工場ボイラー 小規模発電設備 船舶燃料
重油（B・C）	A重油よりさらに重質で粘度が高い重油。加熱して使用することが多い。	大型発電所 大型船舶 産業用ボイラー

（出所）ENEOS 株式会社「石油便覧」第1編第2章第3節などの資料を基に当社にて整理

そのなかでも、ナフサ（粗製ガソリン）は一般消費者が直接目にする機会が少なく、日常生活ではその重要性が認識されにくいですが、石油化学製品をはじめとする多様な製品の原料として広範な分野で利用されている。その詳細については、次章にて説明する。

図表 16 ナフサから製品生成までの過程



(出所) 経済産業省 WEB ページ「ナフサについて」、各種資料より当社にて作成

(4) 原油の供給不足

①オイルショック時の原油価格推移と消費者の動向²

原油の供給不足の影響について、オイルショックと比較しながら確認していく。

(ア) 第一次オイルショック (図表 17)

1973 年 10 月に勃発した第 4 次中東戦争では、OPEC (石油輸出国機構) が原油の供給制限を実施した。この動きを受け、国際原油価格は約 3 カ月という短期間でおよそ 3 倍に上昇し、世界経済に深刻な混乱をもたらした。これが第一次オイルショックと呼ばれる事態である。

エネルギー資源の調達をほぼ輸入に頼っていた当時の日本も例外ではなく、大きな経済的影響を受けた。原油価格の高騰は、ガソリンをはじめとする石油関連製品の価格上昇に直結し、物価を押し上げた。こうした急激なインフレの進行は、日本の高度経済成長期に大きな影響を及ぼし、その終焉の一因となったとされている。

さらに、石油供給が途絶えるのではないかと懸念が消費者の間で広がり、生活必需品の不足を危惧する不安心理が増幅した。その結果、石油を原料とするトイレットペーパーや洗剤といった日用品について、買いだめや買い占めといった行動が起こり、店頭から一時的に商品が不足する事態が生じた。

² 経済産業省 資源エネルギー庁 WEB ページ「【日本のエネルギー、150 年の歴史④】2 度のオイルショックを経て、エネルギー政策の見直しが進む」

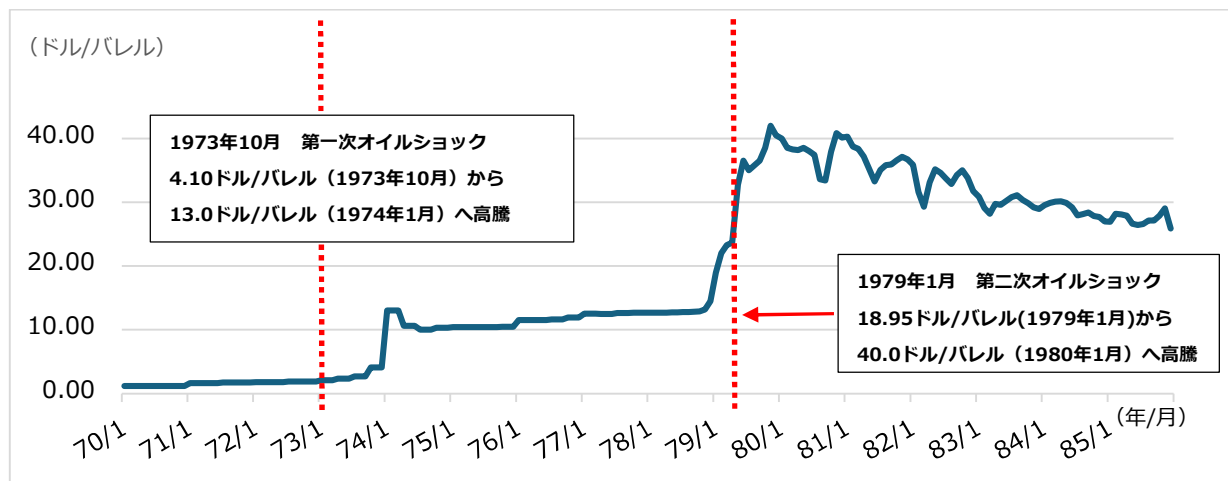
(イ) 第二次オイルショック

1979年には、世界的なインフレの進行やイラン革命による原油供給不安を背景として、OPECが原油格の引き上げを実施した。この影響を受け、日本においてもエネルギー価格の上昇を通じて物価が押し上げられ、いわゆる第二次オイルショックが発生した。

しかし、第一次オイルショックの経験を踏まえ、日本ではエネルギーの安定供給確保を目的とした各種政策が事前に講じられていたため、深刻な混乱はなかったとされる。具体的には、「石油需給適正化法」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」、および「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律(代替エネルギー法)」などが制定され、エネルギー消費の抑制や供給構造の多様化が進められていた。また、消費者の間でも石油供給が直ちに停止するわけではないとの認識が浸透しており、大規模な買いだめや買い占め行動は発生しなかった。

今回の中東情勢緊迫化に伴う影響とオイルショックに伴う影響との相違点として、物理的な原油輸送経路が制限される「ホルムズ海峡の封鎖」が生じている点が挙げられる。

図表 17：オイルショック時の原油価格推移



(出所) 世界銀行 (World Bank) 「Commodity Markets」より当社にて作成

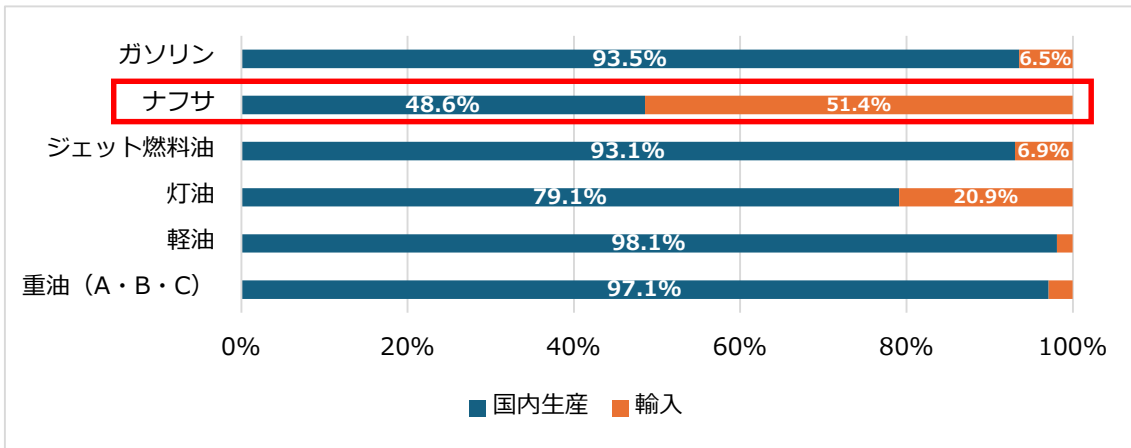
②原油供給不足の影響

原油供給不足を背景に、石油精製製品の不足が顕在化している。そのなかでも、ナフサは特に需給が逼迫しやすい傾向にある。ナフサは用途が広範な分野に及ぶことに加え、国内生産が5割を下回り、他石油精製製品と比較して輸入依存度が高いためである(図表 18)。

ナフサ由来の基礎化学品は、プラスチックや合成繊維などの中間素材を通じて広範な産業に供給されており、その最終的な利用企業数は極めて多い。

このような状況から、ナフサ価格の高騰は、各種製造製品のコスト増加を招く。価格転嫁が可能であったとしても、最終製品価格の高騰は需要の減退を引き起こし、販売不振につながる可能性がある。

図表 18 : 石油精製製品の構成（国内生産・輸入）（2026 年 2 月）

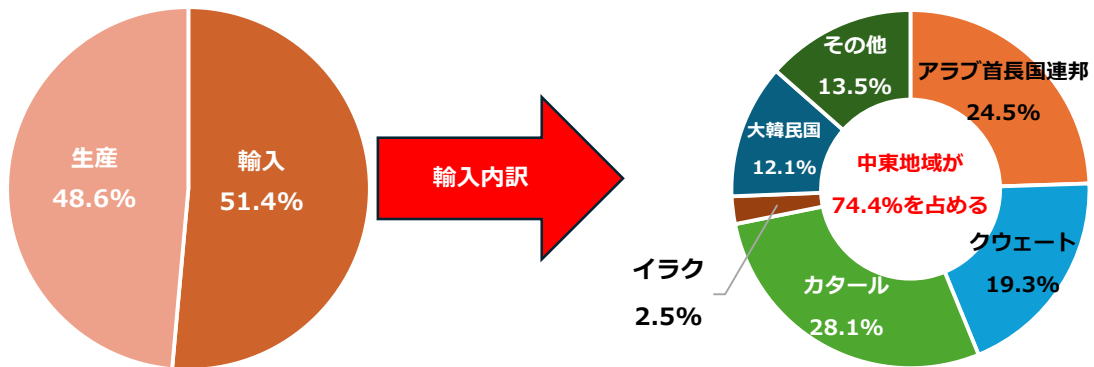


（出所）経済産業省「石油統計年報（2026 年 2 月）」をより当社にて作成

ナフサは、輸入原油を原料として国内で 48.6%が生産されている一方、残る 51.4%は海外からの輸入に依存している。とりわけ、輸入ナフサのうち中東地域が占める割合は 74.4%に達しており、日本のナフサ供給は中東情勢の動向から直接的な影響を受けやすい構造にあることがうかがえる（図表 19）。

さらに、供給不足への懸念から、企業による先行的な調達や買いだめが発生することで、市場全体の逼迫感が一層強まる場合もある。調達力に乏しい企業ほど、原材料確保が困難となり、厳しい経営環境に置かれることが想定される。

図表 19 ナフサ構成（国内生産・輸入）と国別輸入構成（2026 年 2 月）



（出所）経済産業省「石油統計年報（2026 年 2 月）」、財務省貿易統計（2026 年 2 月）をより当社にて作成

3. 各種データからみた沖縄県内への影響

(1) 入域観光客数の動向

①円安・為替相場の影響

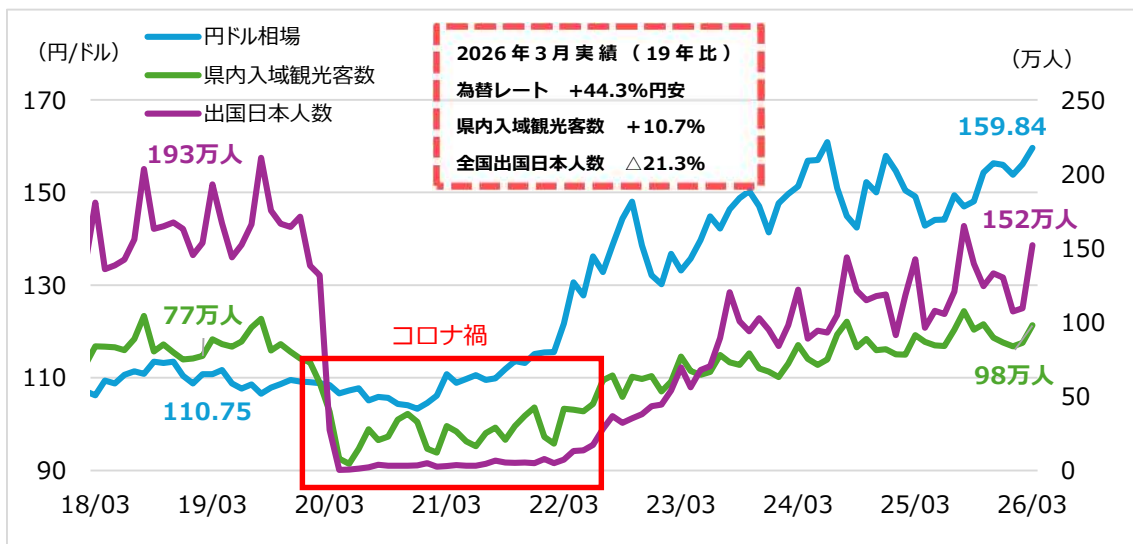
図表 20 は、円ドル為替相場、沖縄県への入域観光客数と全国の日本人の海外出国者数の推移を示している。

2022 年以降、円安の進行により海外渡航時の費用負担が大幅に増加しており、その影響から日本人出国者数は、依然としてコロナ禍前の水準には回復していない。

一方、県内への入域観光客数は、コロナ禍で一時的に落ち込んだものの回復基調にあり、2026 年 3 月時点ではコロナ前比 10.7%増の約 98 万人となっている。これは、円安を背景としたインバウンド需要の増加に加え、日本人にとって費用負担の大きい海外旅行から、国内リゾート地である沖縄へと観光需要がシフトしたことが主な要因と考えられる。

こうした状況から、円安は沖縄の観光需要にとって追い風となっており、円安が継続する局面では、引き続き観光需要の伸びが期待できる環境にあるといえる。

図表 20 円安下での入域観光客数の動向 (2026 年 3 月)



(出所) 琉球銀行公表中値、沖縄県「入域観光客統計概況」、国土交通省 観光庁「出国日本人数」より当社にて作成

②原油・燃料サーチャージによる観光動向

中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格上昇やサーチャージの引き上げにより、観光関連事業者でも動きがみられる。例えば、離島航路を運航する安栄観光および八重山観光フェリーでは、2026 年 4 月 1 日付で燃料サーチャージの引き上げが実施された。また、JAL/JTA の国際線では、燃油サーチャージの価格改定が行われた (図表 21)。

サーチャージ引き上げは観光需要の下押し圧力となり得る。しかし、外国客は円安基調にあるため増加傾向は継続しており、今後も需要が急減する可能性は低いと考えられる。

また、次年度以降導入される国内線サーチャージの影響は注視する必要はあるものの、国際線と比較すると少額であり、影響は限定的と考えられよう。

図表 21 JAL/JTA 国際線「燃油特別付加運賃」の適用額

適用期間：2026年5月1日(金)から6月30日(火)発券分まで
 運賃額：日本発旅程（金額はお一人さま一区間片道あたり）

	現行:ゾーン H (13,000円基準)	適用額:ゾーン Q (22,000円基準)	参考:ゾーン R (23,000円基準)
日本-韓国/極東ロシア、沖縄=台北/高雄	3,000円	6,500円	6,800円
日本-東アジア (除く日本-韓国/モンゴル、沖縄=台北/高雄)	7,400円	14,200円	15,100円
日本-グアム/パラオ/フィリピン/ベトナム/ モンゴル/ロシア(*1)	9,500円	19,500円	20,500円
日本-タイ/マレーシア/シンガポール/ブルネイ/ロシア(*2)	15,500円	29,600円	31,400円
日本-ハワイ/インドネシア/インド/スリランカ	17,800円	34,700円	36,000円
日本-北米/欧州/中東/オセアニア	29,000円	56,000円	59,000円

(*1)イルクーツク、(*2)ノヴォシビルスク

(出所) 日本航空 (JAL) WEB ページ「燃油特別付加運賃の改定について」(2026年4月20日)より

(2) その他の動向

① 県内のガソリン価格の推移

図表 22 は、沖縄県のレギュラーガソリン価格の推移を示したものである。沖縄県本島のガソリン価格は概ね本土と同程度の水準で推移している。これは、燃料価格の極端な上昇を抑制するため、沖縄県に対して国および県の双方から特別な価格調整措置が講じられているためである³。

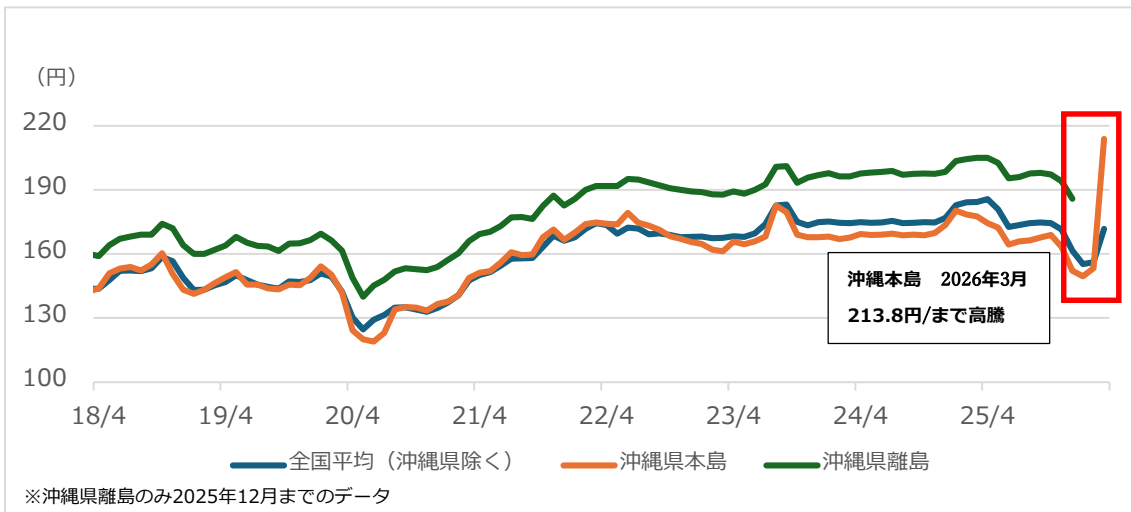
これらの措置は、離島を多く抱え輸送コストが高いという沖縄県特有の地理的条件を踏まえたものであり、全国で沖縄県のみにも適用されているものである。同じ沖縄県内でも離島地域においては、輸送距離や物流制約の影響から、ガソリン価格は沖縄本島よりも高い水準であるが、各種支援策により、その価格差は一定程度抑制されている。

このように、平常時においては各種価格調整措置が機能し、沖縄県内のガソリン価格は概ね安定的に推移してきた。しかし、国際情勢の急変により原油価格が短期間で大きく変動する場合には、こうした調整策の効果を上回る影響が生じることもある。

実際、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格の急騰が見込まれた 2026 年 3 月には、沖縄本島において 1 リットル当たり 213.8 円という高値を記録し、燃料価格に大きな影響を及ぼした。

³ 特別な価格調整措置について、国の「揮発油税および地方揮発油税の軽減措置」と、県の「石油価格調整税の運用および石油製品輸送等補助」が実施されている。

図表 22：ガソリン価格の推移（沖縄を除く全国・沖縄県本島・離島）（2026年3月時点）



（出所）全国は経済産業省資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」、沖縄県本島・離島は沖縄県「県内石油製品価格調査・小売価格調査」より当社にて作成

また、県内には石油備蓄施設が存在する一方で、石油精製工場は立地していない。そのため、備蓄されている原油は一度県外へ輸送して精製した後、再び県内へ搬入されることから、この一連の工程に伴うコストの影響も受けやすい構造となっている。このことから、原油価格や国際的な供給環境の変化は、県内のエネルギー価格に対して相対的に大きな影響を及ぼす可能性があると考えられる。

②想定される業種ごとの影響

想定される影響として、業種別にみていく（図表 23）。

例えば、建設業では、アスファルトや塗料など石油由来の資材高騰、重機などの燃料費高騰、飲食業では食材生産加工過程での燃料費上昇に伴う仕入れコスト増加が考えられる。また、宿泊サービス業ではリネン洗濯、使い捨て備品(プラスチック製品等)のコスト増加などが挙げられる。

この他にも様々な影響が生じていることが想定されることから、沖縄県内事業者を対象にアンケート調査を実施し、実態把握を行った。

図表 23 業種ごとの影響

業種	想定される影響
建設業	アスファルトや塗料など石油由来の資材高騰、重機などの燃料費高騰
卸売・小売業	物流コスト増加・製品供給不足
サービス関連業	
①飲食業	食材生産加工過程での燃料費上昇に伴う仕入れコスト増加
②ホテル業	リネン洗濯、使い捨て備品(プラスチック製品等)のコスト増加
③クリーニング業	ボイラー燃料費の高騰
物流・運輸業	ガソリンなど燃料費増加
医療・福祉業	プラスチック製の医療消耗品(注射器、手袋、チューブ類、包装材等)
農業・漁業	農業機械、漁船の燃料費増加・肥料、ビニール等の資材高騰

（出所）各種報道資料より当社にて作成

4. 県内企業へのアンケート調査

- アンケート調査期間：2026.4.7（火）～2026.4.24（金）
- 調査対象：(株)琉球銀行 取引先
- 回答方法：担当者が事業者を訪問し、QRコード等が掲載された依頼書を配布
WEB形式での回答
- 回答数：469
- 質問内容：
 - 回答事業者の基本情報…8問（選択式） 例）資本金、従業員数、売上高など
 - 中東情勢緊迫化に伴う影響についての質問…9問～10問
（回答内容により質問数が変動。うち7問は選択式、3問は記述式）
例）行政への要望 など

ここからは、現時点で予想される中東情勢緊迫化に伴う影響を把握するために実施した、県内事業者へのアンケート調査結果を示す。アンケート概要は以下の通りである。

(1) 回答者の属性

回答者の属性別の構成比は以下の通りである（図表24）。

図表 24 アンケート回答者の属性

【資本金】	n	%	【業種】	n	%
1,000万円未満	207	44.1%	農業・林業・漁業・鉱業	8	1.7%
1,000万円～5,000万円未満	214	45.6%	建設業	150	32.0%
5,000万円～1億円未満	29	6.2%	製造業	34	7.2%
1億円超	19	4.1%	電気・ガス・水道	14	3.0%
総計	469	100.0%	卸売業・小売業	91	19.4%
			金融・保険業	1	0.2%
			不動産業	37	7.9%
			運輸業	25	5.3%
			情報通信業	6	1.3%
			医療・福祉	24	5.1%
			宿泊業	7	1.5%
			飲食業	10	2.1%
			サービス業	41	8.7%
			その他	21	4.5%
			総計	469	100.0%

【売上高】	n	%
5,000万円未満	50	10.7%
5,000万円～1億円未満	56	11.9%
1億円～5億円未満	181	38.6%
5億円～10億円未満	56	11.9%
10億円超	126	26.9%
総計	469	100.0%

【従業員数】	n	%
10人未満	158	33.7%
10人～19人	85	18.1%
20人～49人	119	25.4%
50人～99人	48	10.2%
100人以上	59	12.6%
総計	469	100.0%

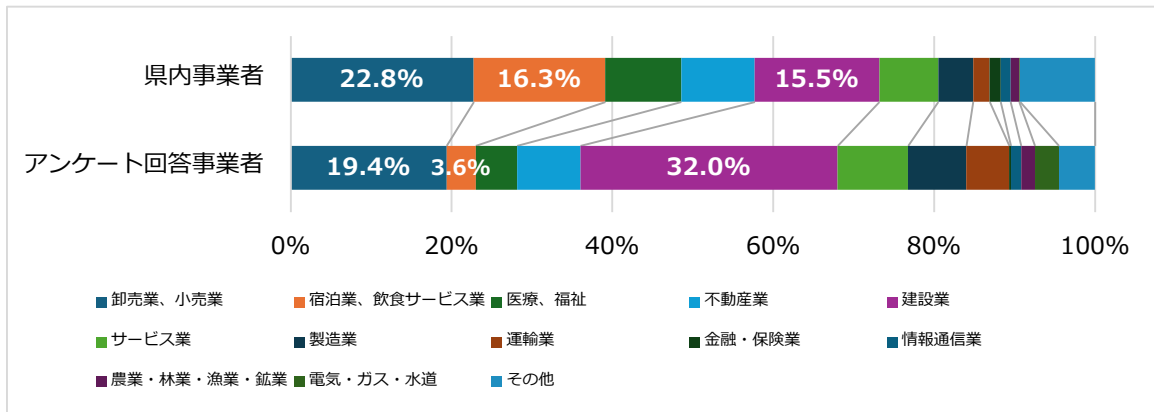
(出所) アンケート結果より当社にて作成

※業種別構成比の注意（県内事業者とアンケート結果）

沖縄県の統計によると、県内事業者の業種別構成は、「卸売・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が続いている。一方、本アンケートにおける業種構成は、「建設業」、「卸売・小売業」、「サービス業」の順番で割合が高い結果となった。

このような相違は、調査対象の標本抽出方法や回答状況のばらつきに起因するものであり、本アンケートにおける業種別構成比は、沖縄県内の事業者構成と必ずしも一致しない点に留意が必要である（図表 25）。

図表 25 業種別割合（県内事業者・アンケート回答事業者）

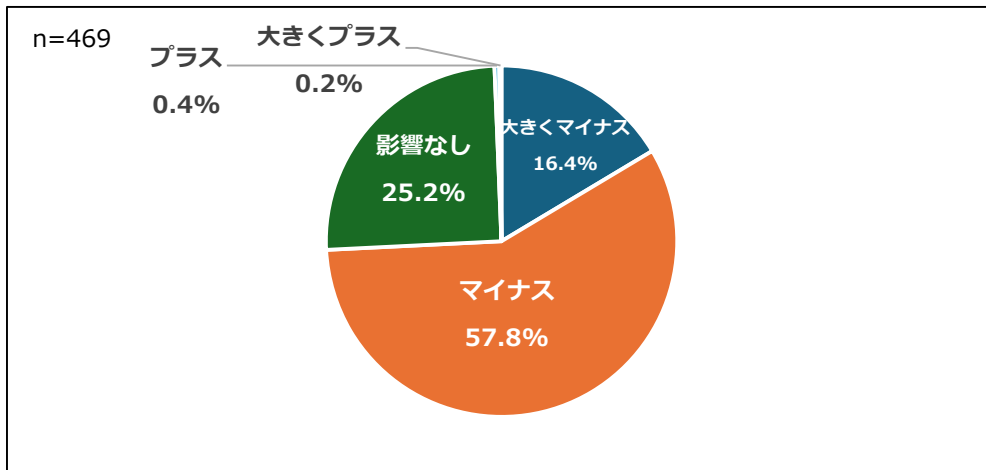


（出所）沖縄県企画部統計課「令和3年経済センサス - 活動調査 調査結果（確報）沖縄県の概要」およびアンケート結果より当社にて作成

（2）中東情勢緊迫化に伴う影響

中東情勢の緊迫化に伴う影響度合いを確認する（図表 26）。回答者のうち、「大きくマイナス」と回答した先が16.4%、「マイナス」が57.8%、「影響なし」が25.2%、「プラス」が0.4%、「大きくプラス」が0.2%となった。中東情勢について、影響が出ていると答えた先が、7割程度を占めた。

図表 26 中東情勢に伴う影響



（出所）アンケート結果より当社にて作成

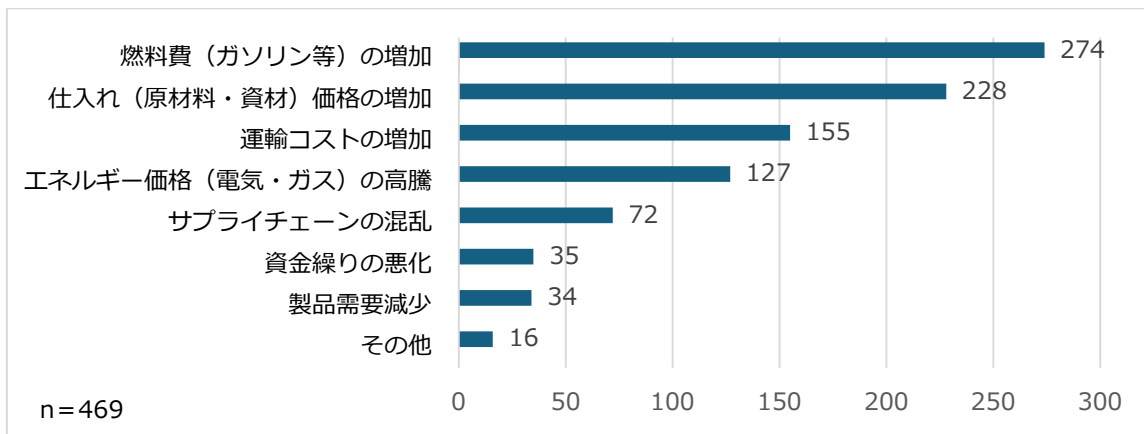
(3) 具体的な影響

次に、具体的な影響について確認する（図表 27）。

「燃料費（ガソリン等）の増加」と回答した事業者が 274 社と最も多く、続いて「仕入れ（原材料・資材）価格の増加」となった。

現在、影響が生じていると回答した県内事業者へのヒアリングでは、燃料費の増加も一定の負担となっているものの、それ以上に仕入れ価格（原材料・資材）の急騰や、必要な在庫を十分に確保できない状況に対する懸念が強いことが確認された。「資金繰りの悪化」について影響があったと回答した事業者は 35 社にとどまり、足元での影響は限定的であるとみられる。

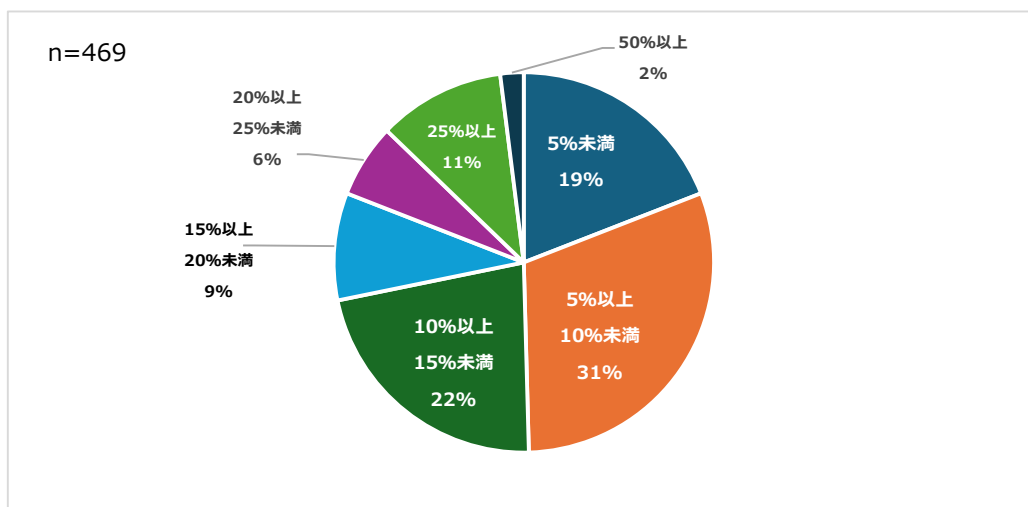
図表 27 具体的な影響（複数回答）



（出所）アンケート結果より当社にて作成

続いて、燃料費（ガソリン費）や仕入れ価格の上昇に伴うコストの増加率について確認する（図表 28）。コストの増加率として、「5%以上 10%未満」が 30.5%、「10%以上 15%未満」が 22.2%と過半数を占めた。コスト上昇に伴い、今後企業収益を圧迫する事態につながる懸念が確認された。

図表 28 コスト増加率



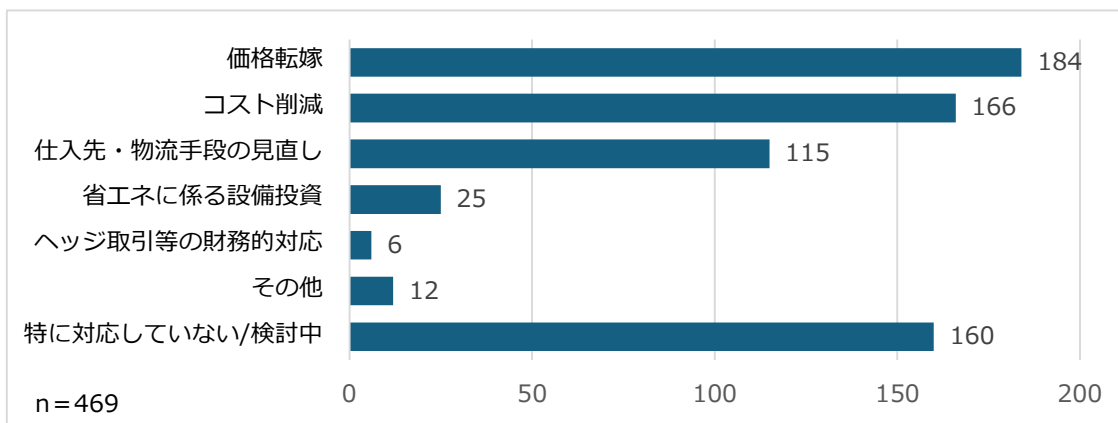
（出所）アンケート結果より当社にて作成

(4) 現行の対策

中東情勢の緊迫化に伴うコストの上昇を受け、現在行っている対策を確認する(図表 29)。

アンケート回答者のうち、過半数以上が何らかの対策を行っていることが分かった。「価格転嫁」の回答が多かったものの、顧客離れを懸念し価格転嫁に踏み切ることができない事業者も見られた。

図表 29 現行の対策(複数回答)

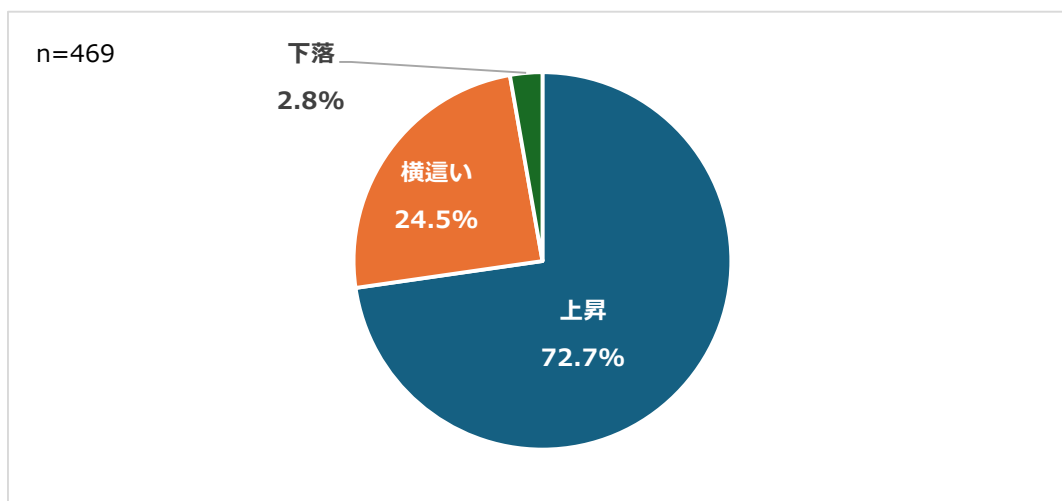


(出所) アンケート結果より当社にて作成

(5) 今後の原油価格推移の考え

今後の原油価格に関する考えについて確認する(図表 30)。アンケート回答者の 72.7%が今後も「原油価格は上昇する」と予想した。「横這い」は 24.5%、「下落」は 2.8%となった。先行きの不透明感が依然として強いことから、当面は上昇基調が継続すると予想する回答が多くみられた。また、中東情勢の収束により原油供給が回復しても、円安の影響や輸入・流通に時間を要することを踏まえると、価格上昇が続くと考えられる声も上がった。

図表 30 : 今後の原油価格推移



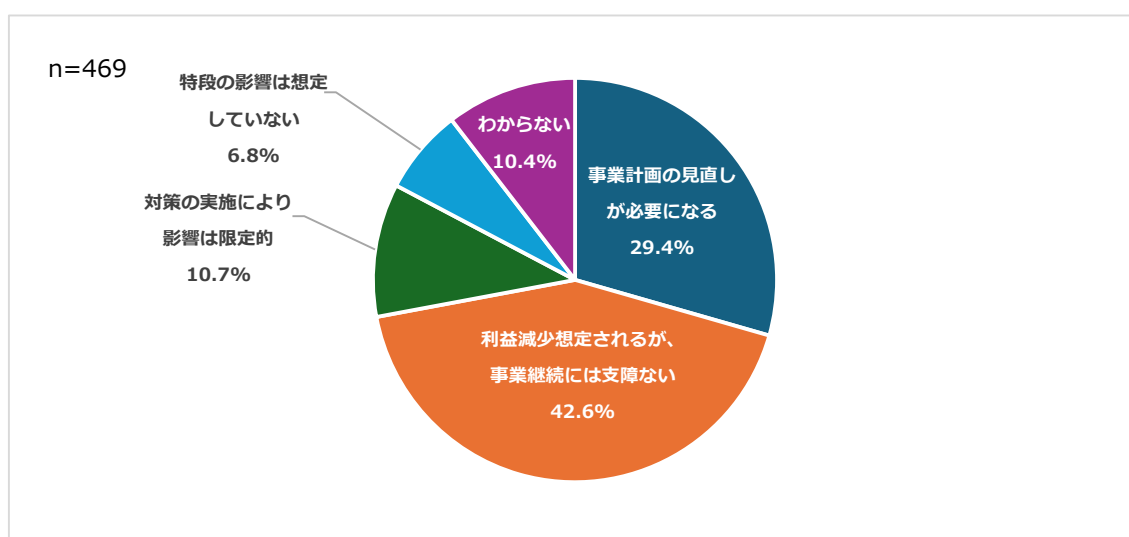
(出所) アンケート結果より当社にて作成

(6) 長期化した場合の経営見通し

中東情勢の緊迫化が長期化した場合の経営見通しについて確認する（図表 31）。「利益減少が想定されるが、事業継続に支障はない」と回答した先が 42.6%、「事業計画の見直しが必要になる」が 29.4%、「対策の実施により影響は限定的」が 10.7%、「特段の影響は想定していない」が 6.8%、「わからない」が 10.4%となった。

中東情勢の緊迫化に伴うコスト上昇は、現時点では事業継続に重大な支障をきたす状況には至っていないものの、企業収益を直接的に圧迫していることが確認された。加えて、人件費や金利負担の増加も踏まえると、固定費の増加傾向は今後も継続する可能性がある。

図表 31：経営見通し



(出所) アンケート結果より当社にて作成

(7) 求められる支援策

①行政

行政へ求める支援策について、アンケート結果をまとめた（図表 32）。それぞれの業界に対する支援の要望も多い中で、燃料費高騰に対する補助金やコロナ禍時と同等の緩和措置が必要との意見が業界を問わず多数上がった。

沖縄県は製造業が少ないという産業構造を背景に、輸送コストの高騰による経費・物価上昇を懸念する意見がみられる。物資の供給不足を背景とした公共工事の工期延長や物価スライドへの対応、ならびに物価高騰を踏まえたクーポン発行など、沖縄県民の消費行動への影響を抑制するための支援策を求める意見も寄せられた。

図表 32：行政へ希望する支援策（自由記述）

支援策	・1次産業を守る施策の検討（農・林・漁・鉱業）
	・トラック事業者に対する燃料支援事業（飲食業）
	・医療物資の提供や医療機関向けの支援策の充実（卸・小売業、情報通信業）
	・原油価格の高騰に伴う物価高騰に対応するクーポン発行等での支援（建設業）
	・燃料価格の急激な上昇を抑制する施策の継続（サービス業）
	・離島・沖縄地域に配慮した物流支援の検討・拡充（サービス業）
	・中小企業向けの機動的な資金繰り支援体制の維持（サービス業）
補助金等	・燃料費（主にガソリン）の補助（建設業、製造業、農・林・漁・鉱業多数）
	・コロナ時と同様な補助金の充実（建設業、製造業、農・林・漁・鉱業多数）
	・小規模事業への直接的な支援金（電気・ガス・工事業）
	・省エネ、再エネに関する設備資金の補助（建設業、サービス業）
	・燃料、光熱費支援助成金（建設業、サービス業多数）。
税金	・地方税の減税（建設業、製造業、農・林・漁・鉱業多数）
	・従業員に対する税制優遇措置（医療・福祉業）
	・消費税の減税（建設・製造・卸・小売業多数）
その他	・金利の据え置きや引き下げ（建設業、製造業、農・林・漁・鉱業多数）
	・県・各市町村内企業や家庭への影響を調査・分析し、必要な支援策、相談窓口の早急な設置（卸・小売業）
	・県・市町村の工事契約に対し物価変動を加味した増額（不動産業）
	・公共工事で、原油価格高騰を踏まえた予算の上乗せや、物資（シンナー）不足を鑑みゆとりある工期の設定等の配慮（建設業）
	・公共工事等の単価の見直しや、原油を原料とする製品の製造元に対する、原油の安定的な確保および供給（製造業）
	・公共工事のインフレスライド条項について、現状のスライド率の見直し対応（サービス業）
	・価格高騰対策として県がガス料金補助を実施しているものの、実務は中小企業を含むガス事業者が担い、手続きの作業コストや補助金の立替負担が生じているため、事業者を介さない直接給付を求める（建設業）
	・情報提供（建設業）
	・制度融資の対応（建設業）

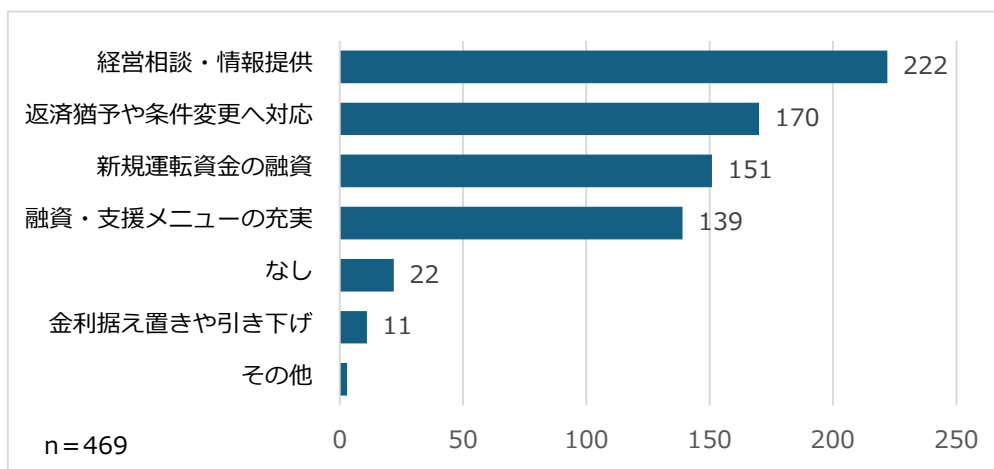
（出所）アンケート結果より一部抜粋し、当社にて作成

②金融機関

金融機関へ求める支援策は以下の通りである（図表 33）。支援内容としては、「原油価格の高騰やコスト増への対応に関する経営相談・情報提供」を選択した企業が最も多く、次いで「既存融資に係る条件変更への対応」が続いた。一方、「新規運転資金」については、今後の金利上昇を鑑み、借入に対して懸念を示す事業者も一定数確認された。また、その他と回答した先には、「住宅設備の入荷遅延により住宅の引き渡しが遅れる場合に、最終金の支払いを担保するための融資」、「為替のリスク回避の方法など情報

提供」、「低金利融資の実施」などの意見が寄せられた。

図表 33 金融機関へ希望する支援策（複数回答）



(出所) アンケート結果より当社にて作成

(8) その他意見

その他意見を確認する(図表 34)。本アンケートを契機として、「これまで認識できていなかった課題の抽出につながった」、「仕入先の見直しをするきっかけになった」と回答する事業者もあった。

図表 34 その他意見（自由記述）

- ・ 建築資材価格の高騰による不動産価格の上昇に対し、所得の伸びが追いついておらず取引価格に見合う購買層が限定されている。そのため、物件内容や建物の耐用年数、購入者の資力等を考慮した、柔軟な融資期間の設定を含む融資対応を希望。(不動産業)
- ・ 新築住宅価格の上昇を受けて中古住宅市場への需要シフトが見込まれるものの、中古物件についても価格上昇が進むことへの懸念がある。(不動産業)
- ・ これまで燃料のみ意識していたが、自社の営業活動に影響を与える要因を改めて洗い出し、該当する製品や資材についてメーカーへの確認を行ったうえで、供給が停止した場合に備えた代替手段の検討を進めている。(卸・小売業)
- ・ 紛争等が起きる度に原油価格が高騰、各種物価に影響与える構図は何年も続いている。地熱や温泉、太陽光、糞尿等を使った発電等、OIST も交えたチームで研究開発を期待する。(不動産業)
- ・ ナフサ調達困難が大きな問題となっているが、特に医療機関への優先措置を講じなければ助けられる命も助けられない事態となってしまうか懸念がある。(製造業)
- ・ 公共工事などの物価スライド条項が民間工事にはないため、価格転嫁が厳しい。(建設業、不動産業)
- ・ 各業界にマッチした DX 化モデルの提示。(医療・福祉業)

(出所) アンケート結果より一部抜粋し、当社にて作成

5. 企業ヒアリングを踏まえた現状認識と今後の見通し

アンケートに加え、企業・関係機関へのヒアリングからは、中東情勢の緊迫化に対し、現場では原油価格の動向を強く意識しつつ、慎重に状況を見極める姿勢がうかがえた（図表 35）。燃料費や輸送費の上昇は、業種全体に影響を及ぼし、先行き不透明感は依然として強い。

業種別にみると、製造業では物資不足から価格交渉が困難となり、提示価格での仕入れを余儀なくされるケースや、シンナー不足により業務に支障が出るなど、影響が顕在化している。また、在庫に余裕がなく、発注しても十分に仕入れができない状況である。先行きは夏頃までしか見通せず、その後は不透明との声があった。建設業では原材料価格の高騰やコスト増加への懸念、小売・サービス業では物価高を受けた消費者の節約志向の強まりへの不安が聞かれた。

一方で、これまでの原材料高や円安局面を通じて、価格の見直しや調達先の多様化など一定の対応も進んでいる。ただし、このような対応には限界があり、特に中小企業では追加的なコスト負担への対応余力が乏しいことが課題となっている。

図表 35 ヒアリング内容

製造業	・ポリエチレン原料と溶剤（シンナー）への影響が深刻。
	・シンナーは価格の問題だけでなく供給自体が非常に厳しく、発注しても1ヶ月分しか仕入れができない状態。
	・物の確保を最優先に行っている。8月分までは確保できているものの、それ以降は見通しが立っていない。そのため、新規受注を制限している。
	・卸し先に小売事業者が多いため、十分に価格転嫁ができていない状況。
	・価格転嫁によって既存顧客離れが懸念される。
卸・小売業	・石油由来商品の輸入事業にあたっては、資金繰りが厳しい。
	・輸入の場合、仕入れ額の半分を前金で先に入金しなければならず、前払金支払いから製品販売・資金回収までに、最長3~4カ月要することもある。
	・円安の影響も受けており、輸入での仕入れ値は高騰。
	・商品は船で輸送されるため、燃料サーチャージの影響も受けている。
建設業	・資材の確保や見積・契約金額の調整を行っている。
	・今まで円安の進行を背景に資材価格等が上昇基調であったが、今後は中東情勢の影響による物価上昇も想定される。すでにアスファルトなどは価格高騰している。
	・公共工事については、ある一定以上の価格変動に対して物価スライド条項が適用されることから、比較的価格転嫁がしやすいが、民間工事は価格交渉が必ずしも円滑に進まないケースが多く、収益の悪化も想定される。

（出所）ヒアリングより当社にて作成

当社で毎月実施している景気動向調査では、「消費」「建設」「観光」の各分野とも、2026年3月時点の影響は限定的にとどまっている。一方で、今後はコスト面を中心に影響が広がる可能性への警戒感は強い。

観光分野は、円安を背景に訪日客の増加が続き、国内客も外国旅行の代替として国内リゾートとして沖

縄が選択されることが期待されるなど、引き続き県経済を下支えする状況にある。ただし、物価高の継続やサーチャージの上昇により、節約志向が強まれば、レジャー支出を抑える動きになる可能性もある。

沖縄経済は、観光需要を背景とした消費の拡大や民間投資に支えられ、全体として良好な状況が続いている。今後も観光をけん引役とする成長基調が維持される見通しである（図表 36）。そのため、現時点で過度に懸念する状況ではないものの、今後の環境変化を踏まえ、影響の広がりを冷静に見極めていくことが重要である。

図表 36 現状認識と今後の見通し

分野	現状認識	主なリスクや想定される変化	先行き
景況（消費・建設・観光）	影響は限定的（2026年3月）	コスト上昇を中心に影響拡大への警戒感	足元は安定も、先行き注意
観光	円安を背景に訪日客増加 国内客も沖縄への需要が期待	物価高・燃油サーチャージ上昇 → 節約志向の強まり → レジャー支出抑制の可能性	下支え継続だが変動リスクあり
経済全体（沖縄）	観光需要を背景に堅調	外部環境（物価・エネルギー）の影響波及	緩やかな成長継続見通し

（出所）当社にて作成

6. 課題と対応の方向性

こうした状況のなかで、事業者にはまず求められるのは、コスト上昇への対応力の強化である。価格転嫁を適切に進めるとともに、業務の見直しや省エネルギー化などを通じて、経営の効率を高めていくことが引き続き重要になる。

また、先行きが見通しにくい局面だからこそ、正確な情報収集を迅速に行い、経営判断につなげる視点も必要とされる。国際情勢や資源価格の動向だけでなく、行政による支援制度や各種施策についても、必要な情報に適宜アクセスできる環境整備が求められる。

あわせて、行政や支援機関には、わかりやすい情報提供や相談体制の充実が期待される。資金繰りや価格転嫁への支援含め、企業が状況に応じて適切に対応できる体制を整えることが重要である。

国や県、金融機関などにおいては、原油価格の高騰を踏まえ、事業者向けの相談窓口が設置されている。これらの公的支援策を的確に把握し、必要に応じて積極的に活用することも有効な手段である（図表 37）。各金融機関は、事業者の経営課題を先送りすることなく、個別の実情を踏まえ、相談しやすい体制づくりをすることも重要である。

図表 37 相談窓口一覧

設置機関	窓口名称
経済産業省	中東情勢関連対策ワンストップポータル
沖縄総合事務局	中東情勢関連対策ポータル
沖縄金融開発公庫	中東・ウクライナ情勢・ 原油価格上昇等に関する特別相談窓口
商工組合中央金庫	
沖縄県信用保証協会	
那覇商工会議所	
各商工会議所	
沖縄県商工会連合会	
沖縄県中小企業団体中央会	※窓口設置ないが、相談は可能
沖縄県 商工労働部 中小企業支援課	
中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	イラン情勢や原油価格高騰などにより影響を受ける 中小企業・小規模事業者対策 中小機構全地域 本部及び沖縄事務所に「中東・ウクライナ情勢・ 原油価格上昇等に関する特別相談窓口」
沖縄県よろず支援拠点	中東・ウクライナ・ 原油価格上昇等に関する特別相談窓口
沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課	中東・ウクライナ情勢・ 原油価格上昇等に関する特別相談窓口
(公財) 沖縄県産業振興公社 沖縄県中小企業支援センター	原油価格高騰に伴う特別相談窓口
(株) 琉球銀行	中東情勢緊迫化に伴うご相談窓口
(株) 沖縄銀行	燃料価格高騰に伴う相談窓口
(株) 海邦銀行	原油価格高騰に伴う特別相談窓口

(出所) 設置機関については沖縄総合事務局中東情勢関連対策ポータル、窓口は各機関 HP より当社にて作成

7. 最後に

本レポートでは、現在進行している中東情勢の緊迫化とその影響を確認したうえで、県内事業者への影響を調査した。

今回の調査では、中東情勢の緊迫化による地域企業への影響は、現時点ではまだ限定的である一方、先行きへの不安感は着実に高まっていることが確認された。業種によって受け止め方に差があるものの、今後も原油価格の高騰が継続すると見込む事業者が多く、不確実性の高まりを意識しながら、備えを進めようとする動きがみられる。

さらに、物価高騰に伴うコスト負担の増大が経営を圧迫しており、現時点では事業継続に重大な支障は生じていないものの、収益の悪化を見込む事業者も少なくないことから、今後、中東情勢が長期化した場合は、エネルギー価格や物流コストの上昇がさまざまな形で地域経済に波及する可能性がある。

事業者においては、情報収集を継続するとともに、金融機関や関係団体、行政機関との連携を図りながら、状況に応じた対応を早期に検討していくことが求められる。また、地域金融機関においても、中東情勢の動向を注視しつつ、関連する情報を適時適切に提供するとともに、取引先企業の実情や課題の把握に努め、経営上の不安や課題を共有しながら対応していくことが求められる。琉球銀行グループとしても、地域の事業者が不確実な経済環境下において安定的な事業運営を継続できるよう、迅速かつ的確なサポートを実施していきたい。

最後に、本件調査に際して株式会社琉球銀行取引先の 469 社より回答をいただき、一部の事業者の方にはヒアリングを通して幅広いご意見を伺った。ご協力をいただいた皆様に、心より感謝申し上げたい。

以上

(株)りゅうぎん総合研究所 研究員 長山 明里